



# Fair Finance Guide Japan ケース調査報告書

## 開示されない外国株の議決権行使結果



2021年3月10日

Fair Finance Guide Japan



本報告書の作成にあたってはスウェーデン国際開発協力庁（Sida）の助成を受けています。

## 要約

近年、企業の株主総会にて ESG（環境・社会・ガバナンス）に関連する株主提案が増えている。日本でも、2020年6月25日のみずほフィナンシャルグループの総会で、パリ協定の目標に沿った経営戦略を定款に含めることを求める株主提案が環境 NGO の気候ネットワークから提起され、気候変動に関する日本初の株主提案であるとして大きな注目を集めた。

本調査では、2019年～2020年における国内外の ESG 関連の株主提案 43 件を選定し、日本の主な金融機関（18 運用機関）による議決権行使結果を明らかにすることを目的として実施した。43 件中、28 件は気候変動関連であり、残りの 15 件は人権、社会、ガバナンス等の課題に関する議案である。選定した 43 件の ESG 関連議案のうち、可決されたのはわずか 3 件であり、そのすべてが気候変動関連であった。

本調査では、各運用機関がウェブサイト上で発表している議決権行使結果や議決権行使結果のデータベースである Proxy Insight Online 等を活用して、机上調査を行った後、各運用機関に対して上記机上調査に基づいて質問書を送付した。結果、11 運用機関から回答を得ることができた。うち 7 運用機関からは外国の保有株式に関する議決権行使結果は開示できないとの回答を得た。2 運用機関からは外国株式を直接的に保有していないとの回答を得た。議決権行使結果をすべて回答した先進的な運用機関は、りそなアセットマネジメント 1 社のみだった。回答結果は以下の通りである。

表 1：本調査の対象金融機関と回答の有無・議決権結果公開の可否

グループ会社	対象とした運用機関	回答の有無	議決権結果公開の可否
第一生命ホールディングス	第一生命保険	有	外国株は開示不可
かんぽ生命保険	かんぽ生命保険	無	
明治安田生命保険	明治安田生命保険	無	
	明治安田アセットマネジメント	無	
みずほフィナンシャルグループ	みずほ信託銀行	有	外国株は開示不可
	アセットマネジメント One	有	外国株は開示不可
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)	三菱 UFJ 信託銀行	無	
	三菱 UFJ 国際投信	無	
日本生命グループ	日本生命保険	有	外国株は間接保有
	ニッセイアセットマネジメント	有	外国株は開示不可
農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント	無	
りそなホールディングス	りそなアセットマネジメント	有	外国株の結果も回答
三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友トラスト・アセットマネジメント	無	
	日興アセットマネジメント	無	
SOMPO ホールディングス	SOMPO アセットマネジメント	有	外国株は開示不可

三井住友フィナンシャルグループ	三井住友 DS アセットマネジメント	有	外国株は開示不可
住友生命保険	住友生命保険	有	外国株は間接保有
東京海上ホールディングス	東京海上アセットマネジメント	有	外国株は開示不可

海外の先進的事例を見てみると、多くの運用機関は、国内外の議決権行使結果をオンラインで公開している。またストアブランドや BNP パリバなどは、ESG 課題や開示に関する株主議案への議決権行使について具体的なガイドラインを定めている。ドイツでは、エンゲージメント方針や議決権行使行動を開示する法制化がなされている。

本調査で対象とした日本の運用機関は、原則として国内株式の議決権行使結果を開示しているのみで、外国企業への議決権行使結果に関する透明性が欠けていることを示している。これは、国連責任投資原則（UNPRI）にも反している。日本の運用機関は、外国株を含めすべての投資先企業の議決権行使結果を公開するべきである。

## 目次

要約	p2
目次	p4
第1章：増加する ESG 関連株主提案	p5
第2章：日本の金融機関による ESG 関連議決権行使結果	p7
第3章：議決権行使に関する海外の先進的事例	p10
第4章：提言	p11

## 第1章 増加する ESG 関連株主提案

近年、企業の株主総会にて ESG（環境・社会・ガバナンス）に関連する株主提案が増えている。日本でも、2020年6月25日のみずほフィナンシャルグループの総会で、パリ協定の目標に沿った経営戦略を定款に含めることを求める株主提案が環境 NGO の気候ネットワークから提起され、気候変動に関する日本初の株主提案であるとして大きな注目を集めた。

本調査では、2019年～2020年における国内外の ESG 関連の株主提案 43 件（表 2 参照）を選定し、日本の主な金融機関による議決権行使結果を明らかにすることを目的として実施した。43 件中、28 件は気候変動関連であり、残りの 15 件は人権、社会、ガバナンス等の課題に関する議案である。選定した 43 件の ESG 関連議案のうち、可決されたのはわずか 3 件であり、そのすべてが気候変動関連であった。

表 2：本調査で特定した ESG 関連の株主提案

企業名	提案内容	株主総会 開催日	議案 番号	賛成票 の割合	反対票 の割合
シェニエール・エナジー	座礁資産リスクへの対応計画の報告	2020/5/14	5	28.1%	71.9%
バークレイズ	シェアアクションの要求する議案の承認	2020/5/7	30	24%	76%
モントリオール銀行	化石燃料事業への融資方針と融資実績の矛盾についての確認	2020/3/31	7	10.2%	89.8%
リオ・ティント	パリ協定に沿った温室効果ガス排出量削減目標に関する提案	2020/5/7	24	37%	63%
ロイヤル・ダッチ・シェル (B株)	温室効果ガス削減目標に関する提案	2020/5/29	21	14.4%	85.6%
トタル	温室効果ガス削減目標に関する提案 A	2020/5/29	22	16.8%	83.2%
サントス	パリ協定の目標及びターゲットの承認	2020/4/3	5b	43.4%	56.6%
ウッドサイド・ペトロリアム	パリ協定の目標及びターゲットの承認	2020/4/30	4b	50.2%	49.8%
みずほフィナンシャルグループ	「パリ協定の目標に沿った投資のための経営戦略を記載した計画を開示する」との条項の定款への規定	2020/6/25	5	34.5%	65.5%
シェブロン	気候リスクに関する取締役委員会の設置	2020/5/27	5	8.2%	91.8%
シェブロン	石油化学事業のリスクの報告	2020/5/27	7	46%	54%
エクソンモービル	水害常襲地域における石油化学事業のリスクの報告	2020/5/27	7	24.5%	75.5%
QBE インシュアランス・グループ	エクスポージャー削減目標の承認	2020/5/7	5b	13.2%	86.8%
フィリップス 66	メキシコ湾沿岸地域における石油化学事業への投資リスクの報告	2020/5/6	4	54.7%	45.3%
トロント・ドミニオン銀行	融資事業・保険引受に伴う温室	2020/4/2	6	17.8%	82.2%

	効果ガス排出削減目標の設定				
フォータム	パリ協定の 1.5 度目標の定款への追加	2020/4/23	20	8%	92%
サンダーソン・ファームズ	水資源リスクの報告	2020/2/13	6	11.45%	88.6%
エクイナー	パリ協定に沿った目標設定と報告	2020/5/14	9	不明	不明
エクイナー	特定地域での石油・ガス探査及び生産事業からの撤退	2020/5/14	12	不明	不明
デューク・エナジー	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/5/7	7	42.4%	57.6%
BHP グループ	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動を行う業界団体からの脱退	2019/11/7	22	27.1%	72.9%
サントス	気候関連のロビー活動の承認	2020/4/3	5c	43.5%	56.5%
ウッドサイド・ペトロリアム	パリ協定に沿った気候関連のロビー活動の報告	2020/4/30	4c	42.7%	57.3%
シェブロン	パリ協定の目標に沿った気候関連のロビー活動の報告	2020/5/27	6	53.5%	46.5%
エクソンモービル	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/5/27	9	37.5%	62.5%
オーストラリア・ニュージーランド・バンキング・グループ (ANZ)	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動を行う業界団体からの脱退	2019/12/17	8	14.9%	85.1%
ナショナル・オーストラリア・バンク	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動の承認	2019/12/18	7	12.9%	87.1%
ウェストパック・バンキング	化石燃料エクスポージャー提言の戦略及び目標開示	2019/12/12	6b	16.6%	83.4%
クローガー	事業活動及びサプライチェーンにおける人権デューディリジェンスの報告	2020/6/25	5	44.7%	55.3%
ピルグリムズ・プライド	人権デューディリジェンスの報告	2020/4/29	6	12.8%	87.2%
サンダーソン・ファームズ	人権デューディリジェンスの報告	2020/2/13	7	37.2%	62.8%
タイソン・フーズ	人権リスクアセスメントの報告	2020/2/6	6	14.6%	85.4%
ロブロー・カンパニーズ	リスク・コンプライアンス委員会に人権リスクの評価・低減・防止、方針の策定・導入の責任を付与	2020/4/30	4	7.5%	92.5%
ノヴァ・スコシア銀行	人権方針の改訂	2020/4/7	7	8.9%	91.1%
アマゾン・ドット・コム	世界各拠点における性別・人種間の賃金格差を報告	2020/5/27	10	15.3%	84.7%
モンデリーズ・インターナショナル	経営陣と従業員の賃金格差を考慮	2020/5/13	4	10%	90%
ウォルマート	職場における性的嫌がらせ防止策の強化を報告	2020/6/3	8	13.2%	86.8%
コールス・グループ	生鮮食品のサプライチェーンにおける人権配慮体制の改善	2019/11/13	6b	不明	不明
アマゾン・ドット・コム	人権リスクアセスメント	2020/5/27	15	31.1%	68.9%
メルク・アンド・カンパニ	法人税減税による浮いた資金の	2020/5/26	5	3.3%	96.7%

ー	使途の報告				
ファイザー	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/4/23	6	20.6%	79.4%
アボット・ラボラトリーズ	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/4/24	4	19.8%	80.2%
シェブロン	人権配慮の実施状況の報告	2020/5/27	8	16.7%	83.3%

## 第2章 日本の金融機関による ESG 関連議決権行使結果

Fair Finance Guide Japan では、日本の主要銀行グループ7社、主要保険グループ8社の投融資方針の社会性について毎年スコアリングを行っているが、うち、株式運用を主な事業として行っている以下13グループ（18運用機関）を対象に本調査を実施した。

表3：本調査の対象金融機関と回答の有無・議決権結果公開の可否

グループ会社	対象とした運用機関	回答の有無	議決権結果公開の可否
第一生命ホールディングス	第一生命保険	有	外国株は開示不可
かんぽ生命保険	かんぽ生命保険	無	
明治安田生命保険	明治安田生命保険	無	
	明治安田アセットマネジメント	無	
みずほフィナンシャルグループ	みずほ信託銀行	有	外国株は開示不可
	アセットマネジメント One	有	外国株は開示不可
三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）	三菱UFJ信託銀行	無	
	三菱UFJ国際投信	無	
日本生命グループ	日本生命保険	有	外国株は間接保有
	ニッセイアセットマネジメント	有	外国株は開示不可
農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント	無	
りそなホールディングス	りそなアセットマネジメント	有	外国株の結果も回答
三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友トラスト・アセットマネジメント	無	
	日興アセットマネジメント	無	
SOMPOホールディングス	SOMPOアセットマネジメント	有	外国株は開示不可
三井住友フィナンシャルグループ	三井住友DSアセットマネジメント	有	外国株は開示不可
住友生命保険	住友生命保険	有	外国株は間接保有
東京海上ホールディングス	東京海上アセットマネジメント	有	外国株は開示不可

各運用機関の議決権行使情報については、まず、各運用機関がウェブサイト上で発表している議決権

行使結果や議決権行使結果のデータベースである Proxy Insight Online 等を活用して、机上調査を行った。議決権行使結果については、国内株式であるみずほフィナンシャルグループの議案については、すべての運用機関の議決権行使結果を得ることができた。しかし、外国株式の議決権行使結果についてはいずれの運用機関も情報を開示していなかった。

次に、各運用機関に対して上記机上調査に基づいて質問書を送付した。結果、11 運用機関から回答を得ることができた。うち 7 運用機関からは外国の保有株式に関する議決権行使結果は開示できないとの回答を得た。日本生命保険及び住友生命保険からは外国株式を直接的に保有していないとの回答を得た。議決権行使結果をすべて回答した先進的な運用機関は、りそなアセットマネジメント 1 社のみだった。りそなアセットマネジメントの議決権行使結果は表 4 の通りである。りそなアセットマネジメントは、議決権行使結果を示した 40 件の議案のうち 53% (21 件) に反対票を、38% (15 件) に賛成票を投じ、残りの 10% (4 件) には保有しているものの議決権なしと回答した。

表 4：りそなアセットマネジメントの議決権行使結果

企業名	提案内容	株主総会 開催日	議案 番号	議決権 行使結果
シェニエール・エナジー	座礁資産リスクへの対応計画の報告	2020/5/14	5	賛成
バークレイズ	シェアアクションの要求する議案の承認	2020/5/7	30	反対
モントリオール銀行	化石燃料事業への融資方針と融資実績の矛盾についての確認	2020/3/31	7	反対
リオ・ティント	パリ協定に沿った温室効果ガス排出量削減目標に関する提案	2020/5/7	24	賛成
ロイヤル・ダッチ・シェル (B株)	温室効果ガス削減目標に関する提案	2020/5/29	21	反対
トタル	温室効果ガス削減目標に関する提案 A	2020/5/29	22	議決権 なし
サントス	パリ協定の目標及びターゲットの承認	2020/4/3	5b	賛成
ウッドサイド・ペトロリアム	パリ協定の目標及びターゲットの承認	2020/4/30	4b	賛成
みずほフィナンシャルグループ	「パリ協定の目標に沿った投資のための経営戦略を記載した計画を開示する」との条項の定款への規定	2020/6/25	5	反対
シェブロン	気候リスクに関する取締役委員会の設置	2020/5/27	5	反対
シェブロン	石油化学事業のリスクの報告	2020/5/27	7	賛成
エクソンモービル	水害常襲地域における石油化学事業のリスクの報告	2020/5/27	7	反対
QBE インシュアランス・グループ	エクスポージャー削減目標の承認	2020/5/7	5b	反対
フィリップス 66	メキシコ湾沿岸地域における石油化学事業への投資リスクの報告	2020/5/6	4	賛成
トロント・ドミニオン銀行	融資事業・保険引受に伴う温室効果ガス排出削減目標の設定	2020/4/2	6	反対
フォータム	パリ協定の 1.5 度目標の定款への追加	2020/4/23	20	議決権 なし



サンダーソン・ファームズ	水資源リスクの報告	2020/2/13	6	保有なし
エクイナー	パリ協定に沿った目標設定と報告	2020/5/14	9	議決権なし
エクイナー	特定地域での石油・ガス探査及び生産事業からの撤退	2020/5/14	12	議決権なし
デューク・エナジー	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/5/7	7	賛成
BHPグループ	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動を行う業界団体からの脱退	2019/11/7	22	反対
サントス	気候関連のロビー活動の承認	2020/4/3	5c	賛成
ウッドサイド・ペトロリアム	パリ協定に沿った気候関連のロビー活動の報告	2020/4/30	4c	賛成
シェブロン	パリ協定の目標に沿った気候関連のロビー活動の報告	2020/5/27	6	賛成
エクソンモービル	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/5/27	9	賛成
オーストラリア・ニュージーランド・バンキング・グループ (ANZ)	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動を行う業界団体からの脱退	2019/12/17	8	反対
ナショナル・オーストラリア・バンク	パリ協定の目標と矛盾するロビー活動の承認	2019/12/18	7	反対
ウエストパック・バンキング	化石燃料エクスポージャー提言の戦略及び目標開示	2019/12/12	6b	反対
クローガー	事業活動及びサプライチェーンにおける人権デューディリジェンスの報告	2020/6/25	5	賛成
ピルグリムズ・プライド	人権デューディリジェンスの報告	2020/4/29	6	保有なし
サンダーソン・ファームズ	人権デューディリジェンスの報告	2020/2/13	7	保有なし
タイソン・フーズ	人権リスクアセスメントの報告	2020/2/6	6	賛成
ロブロー・カンパニーズ	リスク・コンプライアンス委員会に人権リスクの評価・低減・防止、方針の策定・導入の責任を付与	2020/4/30	4	反対
ノヴァ・スコシア銀行	人権方針の改訂	2020/4/7	7	反対
アマゾン・ドット・コム	世界各拠点における性別・人種間の賃金格差を報告	2020/5/27	10	反対
モンデリーズ・インターナショナル	経営陣と従業員の賃金格差を考慮	2020/5/13	4	反対
ウォルマート	職場における性的嫌がらせ防止策の強化を報告	2020/6/3	8	賛成
コールス・グループ	生鮮食品のサプライチェーンにおける人権配慮体制の改善	2019/11/13	6b	反対
アマゾン・ドット・コム	人権リスクアセスメント	2020/5/27	15	賛成
メルク・アンド・カンパニー	法人税減税による浮いた資金の使途の報告	2020/5/26	5	反対
ファイザー	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/4/23	6	反対
アボット・ラボラトリーズ	ロビー活動関連の支出額及び方針の報告	2020/4/24	4	反対
シェブロン	人権配慮の実施状況の報告	2020/5/27	8	反対

また、みずほフィナンシャルグループの気候変動関連議案に対する各運用機関の議決権行使結果は表5の通りである。18 期間中、4 機関が賛成、13 機関が反対、1 機関が賛否割れとなった。かんぽ生命が賛否割れとなった理由は、自社での運用と委託先の運用における議決権結果が異なったとのことである。

**表5：みずほフィナンシャルグループの気候変動関連議案に対する各運用機関の議決権行使結果**

グループ会社	対象とした運用機関	みずほの気候変動関連議案に対する議決権行使結果
第一生命ホールディングス	第一生命保険	反対
かんぽ生命保険	かんぽ生命保険	賛否割れ
明治安田生命保険	明治安田生命保険	反対
	明治安田アセットマネジメント	反対
みずほフィナンシャルグループ	みずほ信託銀行	反対
	アセットマネジメント One	賛成
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)	三菱 UFJ 信託銀行	反対
	三菱 UFJ 国際投信	反対
日本生命グループ	日本生命保険	反対
	ニッセイアセットマネジメント	賛成
農林中央金庫	農林中金全共連アセットマネジメント	賛成
りそなホールディングス	りそなアセットマネジメント	反対
三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友トラスト・アセットマネジメント	反対
	日興アセットマネジメント	反対
SOMPO ホールディングス	SOMPO アセットマネジメント	反対
三井住友フィナンシャルグループ	三井住友 DS アセットマネジメント	反対
住友生命保険	住友生命保険	反対
東京海上ホールディングス	東京海上アセットマネジメント	賛成

### 第3章：議決権行使に関する海外の先進的事例

本章では、海外の議決権行使結果の公開事例、議決権行使に関する方針の事例、議決権行使結果の開示に関する規制の事例を紹介する。

#### 議決権行使結果の公開事例

アクサ・インベストメント・マネージャーズ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ、クレディ・スイス、UBS、ダンスク銀行、ノルデア銀行、エイゴン、オストラム・アセット・マネジメント（ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ）、オランダ厚生福祉年金基金（PGGM）など、海外の多数の運用機関は、ISS<sup>1</sup>というオンライン・プラットフォームを通じて、国内外の議決権行使結果

<sup>1</sup> ISS <https://www.issgovernance.com/>

をオンラインで公開している。また、BNP パリバ<sup>2</sup>、オランダ公務員年金基金（ABP）<sup>3</sup>、ストアブランド<sup>4</sup>、ノルウェー中央銀行<sup>5</sup>、ロベコ<sup>6</sup>、リクソー（ソシエテ・ジェネラル）<sup>7</sup>などは、各金融機関のウェブサイトを通じて同様の情報公開を行っている。

### 議決権行使に関する方針の事例

議決権行使に関する方針の先進的な事例の一つとしてはストアブランドがあげられる。ストアブランドは、さまざまなESG課題や、個別の議案に対して資産運用会社にどのような議決権行使を求めるかについて、より具体的に示している。同社は気候変動に関して、「ストアブランドおよび SPP の代理人による議決権行使の実施においても、気候変動に関するあらゆる株主議案に特に重点を置き、企業に対しては、パリ協定の定める目標に向かって取り組みを進めることを期待する」と明言し<sup>8</sup>、同社が通常、議決権を行使する議案の種類を列挙している。また、BNP パリバのガバナンスおよび議決権行使に関する方針においても、一般原則に加えて、ESG 課題や開示に関する株主議案への議決権行使について具体的なガイドラインを定めている。さらに同方針では、集団的な株主行動に向けたBNPの集団行動プロセスにも言及している<sup>9</sup>。

### 議決権行使結果の開示に関する規制の事例

議決権行使結果の開示に関する規制の事例については、2020年1月に、ドイツで「EU株主権利指令II」を受けた国内法が施行された。これにより同国の資産運用会社は、エンゲージメント方針や議決権行使行動を開示し、これらの法定要件を遵守しなかった場合は、その理由を説明しなくてはならなくなった<sup>10</sup>。

## 第4章 提言

Fair Finance Guide Japan は、本調査結果を踏まえ、日本の各運用機関に対して、以下の二点を提言する。

<sup>2</sup> BNP パリバ・アセットマネジメント"Proxy Voting Dashboard" <https://www.bnpparibas-am.com/fr/notre-approche-de-linvestissement-responsable/en-tant-quinvestisseur-responsable/proxy-voting#/MTc3MQ==/>

<sup>3</sup> ABP "Stemrecht" <https://www.abp.nl/over-abp/duurzaam-en-verantwoord-beleggen/stemrecht.aspx>

<sup>4</sup> ストアブランド"Proxy Voting Dashboard" <https://www.storebrand.no/en/asset-management/sustainable-investments/active-ownership/proxy-voting#:~:text=The%20Storebrand%20Group%20engages%20in,ability%20to%20focus%20on%20sustainability>

<sup>5</sup> ノルウェー銀行インベストメント・マネジメント"Our Voting Records" <https://www.nbim.no/en/the-fund/responsible-investment/our-voting-records/>

<sup>6</sup> ロベコ"Robeco proxy voting report" <https://www.robeco.com/fr/nous-connaitre/voting-report/>

<sup>7</sup> リクソー・アセット・マネジメント Voting Details Fiscal Year 2019 <https://www.lyxor.com/voting-details-2019-lam>

<sup>8</sup> ストアブランド (2019), Storebrand and SPP Proxy Voting Policy - Implementation Guidelines, p.5-6.

<sup>9</sup> BNP パリバ・アセットマネジメント (2020) Gouvernance et Politique de Vote - 2020

<sup>10</sup> デントنز (2020年2月17日) "Transposition of the second shareholder rights directive into German law" <https://www.dentons.com/en/insights/alerts/2020/february/17/transposition-of-the-second-shareholder-rights-directive-into-german-law>

**提言 1：運用機関は、すべての投資先企業の議決権行使結果及び理由を公開するべきである。**

本調査で対象とした日本の運用機関は、原則として国内株式の議決権行使結果を開示しているのみで、外国企業への議決権行使結果に関する透明性が欠けていることを示している。外国株式に関する議決権行使結果を開示しないことは、国連責任投資原則（PRI）などの国際的なイニシアティブに反している。

**提言 2：運用機関は、ESG 関連株主議案を共同提出する機会を検討するべきである。**

Climate Action 100+やネットゼロ・アセット・オーナー・アライアンスなどのイニシアティブでは、機関投資家が共同で株主提案を行う機会を得ることが可能である。Climate Action 100+に加盟しているのは、第一生命保険、アセットマネジメント One、三菱 UFJ 信託銀行、リそな、三井住友トラスト、SOMPO、住友生命である<sup>11</sup>。2021 年 3 月 5 日には、第一生命が日本の金融機関で初めてネットゼロ・アセット・オーナー・アライアンスへ加盟した<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> Climate Action 100+ “Who’s involved – Investors”  
[https://www.climateaction100.org/whos-involved/investors/?investor\\_topic=japan](https://www.climateaction100.org/whos-involved/investors/?investor_topic=japan)

<sup>12</sup> [https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020\\_096.pdf](https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_096.pdf)

調査協力：Profundo（Juliette Laplane, Stefanie Geurts）

執筆・編集：田辺有輝

発行：Fair Finance Guide Japan、アジア太平洋資料センター（PARC）、APLA、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、JATAN

本レポートに関するお問い合わせ先

---

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、担当：田辺有輝

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F

Tel: 03-3505-5553 Fax: 03-3505-5554 Email: [jacsces@jacsces.org](mailto:jacsces@jacsces.org)